



JASDAQ

平成 26 年 4 月 4 日

各 位

会 社 名 ウチダエスコ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 江口 英則
(コード: 4699、東証JASDAQ)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員
管理本部長 久保 博幸
(TEL047-382-4141)

(訂正) 「平成 23 年 7 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕
(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 2 月 27 日付適時開示「平成 26 年 7 月期第 2 四半期決算発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 5 月 27 日付「平成 23 年 7 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成23年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月27日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)武井 均
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)久保 博幸 (TEL)047(382)4141
 四半期報告書提出予定日 平成23年6月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第3四半期の連結業績(平成22年7月21日～平成23年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第3四半期	8,220	△10.8	434	△22.5	444	△21.6	247	△27.4
22年7月期第3四半期	9,216	△3.3	561	△6.7	566	△6.0	340	0.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第3四半期	68.86	—
22年7月期第3四半期	94.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第3四半期	7,300	2,655	36.4	738.48
22年7月期	7,602	2,465	32.4	685.61

(参考) 自己資本 23年7月期第3四半期 2,655百万円 22年7月期 2,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年7月期	—	0.00	—	—	—
23年7月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年7月21日～平成23年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,600	△5.3	630	△11.3	640	△10.9	370	△14.4	102.88	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年7月期3Q	3,600,000株	22年7月期	3,600,000株
23年7月期3Q	3,473株	22年7月期	3,473株
23年7月期3Q	3,596,527株	22年7月期3Q	3,597,506株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(4) 追加情報	5
	(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3.	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書	8
	【第3四半期連結累計期間】	8
	【第3四半期連結会計期間】	9
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
	(4) 継続企業の前提に関する注記	12
	(5) セグメント情報	12
	(6) 資産除去債務関係	13
	(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4.	補足情報	14
	(1) 生産実績	14
	(2) 受注実績	14
	(3) 販売実績	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年7月21日～平成23年4月20日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策の効果により個人消費や設備投資が持ち直し、企業収益も改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、秋口以降、輸出や生産が減少するなど景気は一時的に足踏み状態となり、また、円高、原油高、雇用情勢の厳しさなどが続き、さらに3月に発生した東日本大震災の影響により景気の先行きが懸念される状況でありました。

このような環境下、当連結グループは当連結会計年度より第8次中期経営計画をスタートさせ、「ITの技術変革への対応」、「マルチベンダーサービスの推進」、「企業価値の増大」を基本方針に掲げ、事業分野ごとに策定した施策に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主力のフィールドサポート事業は学校市場向けICT案件の取扱いなど堅調に推移したものの、前連結会計年度における平成21年度補正予算執行に伴うICT案件需要の反動減があったこと並びにオフィスシステム事業のOAサプライ分野が企業の経費削減の影響を受けて引続き低調であったために、売上高は82億2千万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

一方、損益面では、コスト統制に努め、売上総利益率は30.0%と前年同四半期比1.1ポイント向上しましたが、売上高減少による影響が大きく、売上総利益は24億6千9百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は4億3千4百万円（同22.5%減）、経常利益は4億4千4百万円（同21.6%減）、四半期純利益は2億4千7百万円（同27.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業別概況は次のとおりであります。

(フィールドサポート事業)

重点施策としてハードウェア保守サービス分野では、営業の強化、生産性の更なる向上、外注制度の整備等により量の拡大を目指すとともに、「CEの技術シフト（SE技術）」を実現すべく教育の強化を掲げ、また、ネットワークサービス分野については、中核の学校市場向けICT案件の取扱強化に加え、ネットワークインテグレーションサービス（ネットワークに関するワンストップサービス）の提供を掲げ、取り組みました。

事業業績としましては、主力の学校市場向けICT事業については前連結会計年度の補正予算執行による反動減で取扱いは減少したものの、着実に案件を受注獲得し売上につなげており、また、民間市場向けサービスにおいても営業強化を図り、サポート案件受託等の成果をみております。当第3四半期連結累計期間の売上高は48億6千1百万円、営業利益は3億9千1百万円となりました。

(オフィスシステム事業)

重点施策としてOAサプライ分野では、直接販売顧客や販売パートナーなどの開拓強化、Webビジネスの拡充などに取り組み、オフィスシステム分野では営業の強化やオフィス空間設計からネットワーク構築までのトータルオフィスソリューションの提供を掲げ、取り組みました。

事業業績としましては、OAサプライ分野ではネット通販会社等との取引拡大もありましたが、企業のコスト統制の影響を受けて既存のサプライ品取扱い業者向け売上の減少が続いております。一方、オフィスシステム分野では期の前半は低調であったものの、第3四半期には、これまでの提案案件を着実に売上に結び付け、業況は改善傾向にあります。当第3四半期連結累計期間の売上高は23億8千2百万円、営業利益は4千1百万円となりました。

(ソフトウェアサポート事業)

重点施策としてソフトウェア保守やBPOサービスなどのストックビジネスの強化、新サービスの提供、プロジェクトマネジメントの強化によるサポート品質向上、採算管理の徹底など、収益構造の強化を掲げ、取り組みました。

事業業績としましては、公共市場においては地方自治体向けの基幹系システムサポートおよび福祉系システムの開発・サポートが堅調に推移する一方、民間市場においては企業のIT投資抑制と受注競争の激化という環境下、厳しい業況で推移しましたが、第3四半期においては民間市場向けパッケージシステム導入サポート商談が活発化する等、持ち直し傾向にあります。当第3四半期連結累計期間の売上高は9億7千6百万円、営業利益は2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、73億円と前連結会計年度末比3億1百万円減少しました。これは流動資産が、現預金の増加(2億6千万円)、売掛金の増加(4億4千2百万円)等はありませんでしたが、受取手形の減少(10億8千6百万円)等により2億6千3百万円減少し、固定資産が、敷金保証金の減少(2千3百万円)等により3千8百万円減少したことによります。なお、受取手形の減少は、前連結会計年度の第3四半期において学校向けICT案件の売上が増大し、その売上に伴う受取手形の一部が前連結会計年度末に残存したためであります。

流動負債は、買掛金の増加(2億3千1百万円)、賞与引当金の増加(1億6百万円)等はありませんでしたが、支払手形の減少(3億4千3百万円)、借入金の減少(1億5千6百万円)、前受金の減少(1億6千2百万円)等により前連結会計年度末比5億3千3百万円減少し、固定負債は、退職給付引当金の増加(4千2百万円)により4千1百万円増加しました。純資産は、26億5千5百万円と前連結会計年度末比1億9千万円増加しました。なお、自己資本比率は、36.4%と前連結会計年度末比4.0ポイント上昇しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比2億6千万円増加し、22億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、5億2千6百万円となりました。これは法人税等の支払(3億1千7百万円)、前受金の減少(1億6千2百万円)、仕入債務の減少(1億1千1百万円)等により資金の減少はありませんでしたが、売上債権の減少(6億4千3百万円)、税金等調整前四半期純利益(4億4千1百万円)等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5千6百万円となりました。これは敷金保証金の返還(2千8百万円)等による資金の増加はありませんでしたが、有形固定資産の取得(6千1百万円)、無形固定資産の取得(2千2百万円)等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億1千万円となりました。これは借入金の減少(1億5千6百万円)、配当金の支払(5千3百万円)により資金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月期の連結業績予想につきましては、平成23年2月25日付「平成23年7月期第2四半期決算短信」においてオフィスシステム事業が企業の投資抑制やコスト削減などの影響により当初売上計画を下回ると見込まれること、一方、利益面では、コスト統制の強化により利益確保を図るとして、それまでの業績予想に対し売上高は下方に利益については上方に修正いたしております。

第4四半期（平成23年4月21日～平成23年7月20日）におきましても、受注増に向けた販売促進活動を強化するとともに引き続きコスト統制を図ってまいります。

従いまして、平成23年7月期の連結業績は平成23年2月25日付「平成23年7月期第2四半期決算短信」で公表しました、売上高116億円（前期比5.3%減）、営業利益6億3千万円（同11.3%減）、経常利益6億4千万円（同10.9%減）、当期純利益3億7千万円（同14.4%減）に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

2. 表示方法の変更

- ① 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は397千円であります。
- ② 前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「補助金収入」（当第3四半期連結会計期間97千円）は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
- ③ 前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「支払補償費」（当第3四半期連結会計期間24千円）は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- ④ 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 追加情報

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,294,467	2,034,101
受取手形及び売掛金	<u>2,819,536</u>	3,463,723
商品	69,129	26,523
仕掛品	50,331	29,099
原材料及び貯蔵品	6,132	7,032
繰延税金資産	<u>239,281</u>	199,804
その他	84,436	66,968
貸倒引当金	<u>△2,118</u>	<u>△2,863</u>
流動資産合計	<u>5,561,197</u>	5,824,389
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	<u>275,871</u>	294,769
工具、器具及び備品(純額)	76,328	56,154
土地	737,854	737,854
有形固定資産合計	<u>1,090,054</u>	1,088,779
無形固定資産	131,113	150,568
投資その他の資産		
投資有価証券	59,163	67,355
敷金及び保証金	111,607	135,381
繰延税金資産	<u>330,396</u>	313,344
その他	20,966	26,035
貸倒引当金	<u>△3,603</u>	<u>△3,316</u>
投資その他の資産合計	<u>518,529</u>	538,800
固定資産合計	<u>1,739,698</u>	1,778,147
資産合計	<u>7,300,895</u>	7,602,537

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,411,055	1,522,932
短期借入金	190,000	346,405
未払金	159,714	213,747
未払費用	332,239	347,224
未払法人税等	97,622	172,203
前受金	<u>1,102,596</u>	1,265,249
賞与引当金	482,460	375,629
工事損失引当金	—	24
その他	<u>40,437</u>	106,094
流動負債合計	<u>3,816,125</u>	4,349,512
固定負債		
退職給付引当金	798,992	756,928
役員退職慰労引当金	14,373	14,594
長期未払金	14,692	14,692
負ののれん	733	977
固定負債合計	<u>828,792</u>	787,193
負債合計	<u>4,644,918</u>	5,136,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	<u>2,024,943</u>	1,831,240
自己株式	<u>△1,303</u>	△1,303
株主資本合計	<u>2,657,720</u>	2,464,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>△1,743</u>	1,814
評価・換算差額等合計	<u>△1,743</u>	1,814
純資産合計	<u>2,655,977</u>	2,465,831
負債純資産合計	<u>7,300,895</u>	7,602,537

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年4月20日)
売上高	9,216,204	8,220,107
売上原価	6,552,736	5,750,600
売上総利益	2,663,467	2,469,507
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,012	9,934
給料及び手当	917,639	889,957
賞与引当金繰入額	237,548	235,573
退職給付費用	90,404	85,156
役員退職慰労引当金繰入額	2,946	2,294
福利厚生費	75,029	78,775
賃借料	82,267	82,753
減価償却費	49,333	56,476
その他	633,899	593,648
販売費及び一般管理費合計	2,102,081	2,034,571
営業利益	561,386	434,935
営業外収益		
受取利息	335	166
受取配当金	1,918	1,054
受取保険金	—	5,256
受取手数料	3,982	2,628
負ののれん償却額	244	244
その他	5,245	2,870
営業外収益合計	11,726	12,221
営業外費用		
支払利息	5,074	2,152
その他	1,235	546
営業外費用合計	6,309	2,698
経常利益	566,802	444,459
特別利益		
保険解約返戻金	22,831	—
会員権売却益	523	—
特別利益合計	23,355	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,798
固定資産除却損	131	117
特別損失合計	131	2,915
税金等調整前四半期純利益	590,026	441,543
法人税、住民税及び事業税	304,678	247,980
法人税等調整額	△55,589	△54,088
法人税等合計	249,088	193,892
少数株主損益調整前四半期純利益	—	247,651
四半期純利益	340,938	247,651

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
売上高	3,558,030	<u>2,790,152</u>
売上原価	2,610,587	2,004,541
売上総利益	947,442	<u>785,610</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,130	3,424
給料及び手当	302,804	291,108
賞与引当金繰入額	85,802	89,473
退職給付費用	25,698	28,589
役員退職慰労引当金繰入額	974	757
福利厚生費	26,728	23,518
賃借料	26,770	26,163
減価償却費	17,325	<u>24,778</u>
その他	203,177	189,744
販売費及び一般管理費合計	693,410	<u>677,557</u>
営業利益	254,031	<u>108,052</u>
営業外収益		
受取利息	119	49
受取配当金	140	145
受取手数料	921	843
補助金収入	808	—
負ののれん償却額	81	81
その他	770	847
営業外収益合計	2,841	1,965
営業外費用		
支払利息	1,390	513
支払補償費	450	—
その他	73	209
営業外費用合計	1,914	723
経常利益	254,958	<u>109,295</u>
特別利益		
保険解約返戻金	22,831	—
会員権売却益	523	—
特別利益合計	23,355	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,798
固定資産除却損	97	2
特別損失合計	97	2,800
税金等調整前四半期純利益	278,216	<u>106,494</u>
法人税、住民税及び事業税	212,319	129,493
法人税等調整額	△92,094	<u>△80,521</u>
法人税等合計	120,224	<u>48,972</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	—	<u>57,521</u>
四半期純利益	157,992	<u>57,521</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	590,026	<u>441,543</u>
減価償却費	59,524	<u>83,420</u>
負ののれん償却額	△244	△244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,464	△458
賞与引当金の増減額(△は減少)	123,567	106,831
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,233	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,779	42,063
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,676	△220
長期未払金の増減額(△は減少)	△8,160	—
受取利息及び受取配当金	△2,253	△1,221
支払利息	5,074	2,152
会員権売却損益(△は益)	△523	—
保険解約返戻金	△22,831	—
受取保険金	—	△5,230
固定資産除却損	131	117
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,798
売上債権の増減額(△は増加)	△760,036	<u>643,857</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95,937	△62,937
仕入債務の増減額(△は減少)	303,520	△111,363
未払金の増減額(△は減少)	△24,821	△35,584
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,591	<u>△7,431</u>
前受金の増減額(△は減少)	1,190	<u>△162,653</u>
その他	△118,620	△95,653
小計	46,884	839,784
利息及び配当金の受取額	2,593	1,632
利息の支払額	△5,036	△2,329
保険解約返戻金の受取額	22,831	—
保険金の受取額	—	5,230
法人税等の支払額	△342,484	△317,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,210	526,610

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年4月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,963	△61,282
無形固定資産の取得による支出	△78,188	△22,846
投資有価証券の取得による支出	△967	△1,010
投資有価証券の売却による収入	301	—
会員権の売却による収入	523	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,129	△4,853
敷金及び保証金の回収による収入	1,188	28,100
保険積立金の払戻による収入	16,453	9,745
その他	△2,490	△4,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,271	△56,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△117,500
長期借入金の返済による支出	△99,996	△38,905
配当金の支払額	△53,771	△53,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,767	△210,067
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△626,249	260,366
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,087	2,034,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,671,838	2,294,467

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月21日 至 平成23年4月20日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日 至 平成22年4月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日 至 平成22年4月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日 至 平成22年4月20日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、商品・製品およびサービス別の事業単位から構成されており、「フィールドサポート事業」、「オフィスシステム事業」、「ソフトウェアサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「フィールドサポート事業」は、ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。「ソフトウェアサポート事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月21日 至 平成23年4月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	<u>4,861,316</u>	2,382,151	<u>976,640</u>	<u>8,220,107</u>	—	<u>8,220,107</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,284	13,842	112,102	214,229	△214,229	—
計	<u>4,949,600</u>	2,395,993	<u>1,088,742</u>	<u>8,434,336</u>	△214,229	<u>8,220,107</u>
セグメント利益	<u>391,504</u>	<u>41,346</u>	<u>2,085</u>	<u>434,935</u>	—	<u>434,935</u>

(6) 資産除去債務関係

当第3四半期連結会計期間末(平成23年4月20日)

当社及び当連結グループは不動産賃貸契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月21日 至 平成23年4月20日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェアサポート事業	<u>370,437</u>	—
合計	<u>370,437</u>	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェアサポート事業	227,726	—	<u>321,557</u>	—
合計	227,726	—	<u>321,557</u>	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
フィールドサポート事業	ネットワークサービス	791,550	—
	ハードウェア保守サービス	<u>423,822</u>	—
	IT関連機器	203,498	—
	メーカーリペアサービス	120,077	—
	その他	84,286	—
小計	<u>1,623,235</u>	—	
オフィスシステム事業	OAサプライ	643,909	—
	オフィスシステム	114,906	—
	その他	64,410	—
小計	823,225	—	
ソフトウェアサポート事業	ソフトウェアサポート	<u>297,793</u>	—
	その他	45,897	—
小計	<u>343,690</u>	—	
合計	<u>2,790,152</u>	—	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	1,494,351	42.0	<u>930,951</u>	<u>33.4</u>

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)

平成23年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月27日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)武井 均
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)久保 博幸 (TEL)047(382)4141
 四半期報告書提出予定日 平成23年6月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第3四半期の連結業績(平成22年7月21日～平成23年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第3四半期	8,245	△10.5	466	△16.9	475	△16.0	266	△21.9
22年7月期第3四半期	9,216	△3.3	561	△6.7	566	△6.0	340	0.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第3四半期	74.04	—
22年7月期第3四半期	94.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第3四半期	7,307	2,674	36.6	743.66
22年7月期	7,602	2,465	32.4	685.61

(参考) 自己資本 23年7月期第3四半期 2,674百万円 22年7月期 2,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年7月期	—	0.00	—	—	—
23年7月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年7月21日～平成23年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,600	△5.3	630	△11.3	640	△10.9	370	△14.4	102.88	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年7月期3Q	3,600,000株	22年7月期	3,600,000株
23年7月期3Q	3,473株	22年7月期	3,473株
23年7月期3Q	3,596,527株	22年7月期3Q	3,597,506株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 資産除去債務関係	13
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 生産実績	14
(2) 受注実績	14
(3) 販売実績	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年7月21日～平成23年4月20日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策の効果により個人消費や設備投資が持ち直し、企業収益も改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、秋口以降、輸出や生産が減少するなど景気は一時的に足踏み状態となり、また、円高、原油高、雇用情勢の厳しさなどが続き、さらに3月に発生した東日本大震災の影響により景気の先行きが懸念される状況でありました。

このような環境下、当連結グループは当連結会計年度より第8次中期経営計画をスタートさせ、「ITの技術変革への対応」、「マルチベンダーサービスの推進」、「企業価値の増大」を基本方針に掲げ、事業分野ごとに策定した施策に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主力のフィールドサポート事業は学校市場向けICT案件の取扱いなど堅調に推移したものの、前連結会計年度における平成21年度補正予算執行に伴うICT案件需要の反動減があったこと並びにオフィスシステム事業のOAサプライ分野が企業の経費削減の影響を受けて引続き低調であったために、売上高は82億4千5百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

一方、損益面では、コスト統制に努め、売上総利益率は30.3%と前年同四半期比1.4ポイント向上しましたが、売上高減少による影響が大きく、売上総利益は24億9千4百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は4億6千6百万円（同16.9%減）、経常利益は4億7千5百万円（同16.0%減）、四半期純利益は2億6千6百万円（同21.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業別概況は次のとおりであります。

(フィールドサポート事業)

重点施策としてハードウェア保守サービス分野では、営業の強化、生産性の更なる向上、外注制度の整備等により量の拡大を目指すとともに、「CEの技術シフト（SE技術）」を実現すべく教育の強化を掲げ、また、ネットワークサービス分野については、中核の学校市場向けICT案件の取扱強化に加え、ネットワークインテグレーションサービス（ネットワークに関するワンストップサービス）の提供を掲げ、取り組みました。

事業業績としましては、主力の学校市場向けICT事業については前連結会計年度の補正予算執行による反動減で取扱いは減少したものの、着実に案件を受注獲得し売上につなげており、また、民間市場向けサービスにおいても営業強化を図り、サポート案件受託等の成果をみております。当第3四半期連結累計期間の売上高は48億7千6百万円、営業利益は4億1千万円となりました。

(オフィスシステム事業)

重点施策としてOAサプライ分野では、直接販売顧客や販売パートナーなどの開拓強化、Webビジネスの拡充などに取り組み、オフィスシステム分野では営業の強化やオフィス空間設計からネットワーク構築までのトータルオフィスソリューションの提供を掲げ、取り組みました。

事業業績としましては、OAサプライ分野ではネット通販会社等との取引拡大もありましたが、企業のコスト統制の影響を受けて既存のサプライ品取扱い業者向け売上の減少が続いております。一方、オフィスシステム分野では期の前半は低調であったものの、第3四半期には、これまでの提案案件を着実に売上に結び付け、業況は改善傾向にあります。当第3四半期連結累計期間の売上高は23億8千2百万円、営業利益は4千1百万円となりました。

(ソフトウェアサポート事業)

重点施策としてソフトウェア保守やBPOサービスなどのストックビジネスの強化、新サービスの提供、プロジェクトマネジメントの強化によるサポート品質向上、採算管理の徹底など、収益構造の強化を掲げ、取り組みました。

事業業績としましては、公共市場においては地方自治体向けの基幹系システムサポートおよび福祉系システムの開発・サポートが堅調に推移する一方、民間市場においては企業のIT投資抑制と受注競争の激化という環境下、厳しい業況で推移しましたが、第3四半期においては民間市場向けパッケージシステム導入サポート商談が活発化する等、持ち直し傾向にあります。当第3四半期連結累計期間の売上高は9億8千7百万円、営業利益は1千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、73億7百万円と前連結会計年度末比2億9千4百万円減少しました。これは流動資産が、現預金の増加(2億6千万円)、売掛金の増加(4億5千6百万円)等はありませんでしたが、受取手形の減少(10億8千6百万円)等により2億5千9百万円減少し、固定資産が、敷金保証金の減少(2千3百万円)等により3千4百万円減少したことによります。なお、受取手形の減少は、前連結会計年度の第3四半期において学校向けICT案件の売上が増大し、その売上に伴う受取手形の一部が前連結会計年度末に残存したためであります。

流動負債は、買掛金の増加(2億3千1百万円)、賞与引当金の増加(1億6百万円)等はありませんでしたが、支払手形の減少(3億4千3百万円)、借入金の減少(1億5千6百万円)、前受金の減少(1億7千5百万円)等により前連結会計年度末比5億4千4百万円減少し、固定負債は、退職給付引当金の増加(4千2百万円)により4千1百万円増加しました。純資産は、26億7千4百万円と前連結会計年度末比2億8百万円増加しました。なお、自己資本比率は、36.6%と前連結会計年度末比4.2ポイント上昇しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比2億6千万円増加し、22億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、5億2千6百万円となりました。これは法人税等の支払(3億1千7百万円)、前受金の減少(1億7千5百万円)、仕入債務の減少(1億1千1百万円)等により資金の減少はありませんでしたが、売上債権の減少(6億2千9百万円)、税金等調整前四半期純利益(4億7千2百万円)等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5千6百万円となりました。これは敷金保証金の返還(2千8百万円)等による資金の増加はありませんでしたが、有形固定資産の取得(6千1百万円)、無形固定資産の取得(2千2百万円)等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億1千万円となりました。これは借入金の減少(1億5千6百万円)、配当金の支払(5千3百万円)により資金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月期の連結業績予想につきましては、平成23年2月25日付「平成23年7月期第2四半期決算短信」においてオフィスシステム事業が企業の投資抑制やコスト削減などの影響により当初売上計画を下回ると見込まれること、一方、利益面では、コスト統制の強化により利益確保を図るとして、それまでの業績予想に対し売上高は下方に利益については上方に修正いたしております。

第4四半期（平成23年4月21日～平成23年7月20日）におきましても、受注増に向けた販売促進活動を強化するとともに引き続きコスト統制を図ってまいります。

従いまして、平成23年7月期の連結業績は平成23年2月25日付「平成23年7月期第2四半期決算短信」で公表しました、売上高116億円（前期比5.3%減）、営業利益6億3千万円（同11.3%減）、経常利益6億4千万円（同10.9%減）、当期純利益3億7千万円（同14.4%減）に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

2. 表示方法の変更

- ① 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は397千円であります。
- ② 前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「補助金収入」（当第3四半期連結会計期間97千円）は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
- ③ 前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「支払補償費」（当第3四半期連結会計期間24千円）は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- ④ 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,294,467	2,034,101
受取手形及び売掛金	<u>2,833,485</u>	3,463,723
商品	69,129	26,523
仕掛品	50,331	29,099
原材料及び貯蔵品	6,132	7,032
繰延税金資産	<u>228,916</u>	199,804
その他	84,436	66,968
貸倒引当金	<u>△2,118</u>	<u>△2,863</u>
流動資産合計	<u>5,564,782</u>	<u>5,824,389</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<u>281,803</u>	294,769
工具、器具及び備品（純額）	76,328	56,154
土地	737,854	737,854
有形固定資産合計	<u>1,095,986</u>	<u>1,088,779</u>
無形固定資産	131,113	150,568
投資その他の資産		
投資有価証券	59,163	67,355
敷金及び保証金	111,607	135,381
繰延税金資産	<u>327,982</u>	313,344
その他	20,966	26,035
貸倒引当金	<u>△3,603</u>	<u>△3,316</u>
投資その他の資産合計	<u>516,115</u>	<u>538,800</u>
固定資産合計	<u>1,743,215</u>	<u>1,778,147</u>
資産合計	<u>7,307,997</u>	<u>7,602,537</u>

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,411,055	1,522,932
短期借入金	190,000	346,405
未払金	159,714	213,747
未払費用	332,239	347,224
未払法人税等	97,622	172,203
前受金	<u>1,089,806</u>	1,265,249
賞与引当金	482,460	375,629
工事損失引当金	—	24
その他	<u>41,710</u>	106,094
流動負債合計	<u>3,804,609</u>	4,349,512
固定負債		
退職給付引当金	798,992	756,928
役員退職慰労引当金	14,373	14,594
長期未払金	14,692	14,692
負ののれん	733	977
固定負債合計	<u>828,792</u>	787,193
負債合計	<u>4,633,401</u>	5,136,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	<u>2,043,561</u>	1,831,240
自己株式	<u>△1,303</u>	△1,303
株主資本合計	<u>2,676,338</u>	2,464,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>△1,743</u>	1,814
評価・換算差額等合計	<u>△1,743</u>	1,814
純資産合計	<u>2,674,595</u>	2,465,831
負債純資産合計	<u>7,307,997</u>	7,602,537

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年4月20日)
売上高	9,216,204	8,245,573
売上原価	6,552,736	5,750,600
売上総利益	2,663,467	2,494,972
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,012	9,934
給料及び手当	917,639	889,957
賞与引当金繰入額	237,548	235,573
退職給付費用	90,404	85,156
役員退職慰労引当金繰入額	2,946	2,294
福利厚生費	75,029	78,775
賃借料	82,267	82,753
減価償却費	49,333	50,545
その他	633,899	593,648
販売費及び一般管理費合計	2,102,081	2,028,640
営業利益	561,386	466,332
営業外収益		
受取利息	335	166
受取配当金	1,918	1,054
受取保険金	—	5,256
受取手数料	3,982	2,628
負ののれん償却額	244	244
その他	5,245	2,870
営業外収益合計	11,726	12,221
営業外費用		
支払利息	5,074	2,152
その他	1,235	546
営業外費用合計	6,309	2,698
経常利益	566,802	475,855
特別利益		
保険解約返戻金	22,831	—
会員権売却益	523	—
特別利益合計	23,355	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,798
固定資産除却損	131	117
特別損失合計	131	2,915
税金等調整前四半期純利益	590,026	472,940
法人税、住民税及び事業税	304,678	247,980
法人税等調整額	△55,589	△41,309
法人税等合計	249,088	206,670
少数株主損益調整前四半期純利益	—	266,269
四半期純利益	340,938	266,269

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
売上高	3,558,030	<u>2,815,617</u>
売上原価	2,610,587	2,004,541
売上総利益	947,442	<u>811,076</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,130	3,424
給料及び手当	302,804	291,108
賞与引当金繰入額	85,802	89,473
退職給付費用	25,698	28,589
役員退職慰労引当金繰入額	974	757
福利厚生費	26,728	23,518
賃借料	26,770	26,163
減価償却費	17,325	<u>18,847</u>
その他	203,177	189,744
販売費及び一般管理費合計	693,410	<u>671,626</u>
営業利益	254,031	<u>139,449</u>
営業外収益		
受取利息	119	49
受取配当金	140	145
受取手数料	921	843
補助金収入	808	—
負ののれん償却額	81	81
その他	770	847
営業外収益合計	2,841	1,965
営業外費用		
支払利息	1,390	513
支払補償費	450	—
その他	73	209
営業外費用合計	1,914	723
経常利益	254,958	<u>140,691</u>
特別利益		
保険解約返戻金	22,831	—
会員権売却益	523	—
特別利益合計	23,355	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,798
固定資産除却損	97	2
特別損失合計	97	2,800
税金等調整前四半期純利益	278,216	<u>137,890</u>
法人税、住民税及び事業税	212,319	129,493
法人税等調整額	△92,094	<u>△67,742</u>
法人税等合計	120,224	<u>61,751</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	—	<u>76,139</u>
四半期純利益	157,992	<u>76,139</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	590,026	472,940
減価償却費	59,524	77,489
負ののれん償却額	△244	△244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,464	△458
賞与引当金の増減額(△は減少)	123,567	106,831
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,233	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,779	42,063
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,676	△220
長期未払金の増減額(△は減少)	△8,160	—
受取利息及び受取配当金	△2,253	△1,221
支払利息	5,074	2,152
会員権売却損益(△は益)	△523	—
保険解約返戻金	△22,831	—
受取保険金	—	△5,230
固定資産除却損	131	117
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,798
売上債権の増減額(△は増加)	△760,036	629,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95,937	△62,937
仕入債務の増減額(△は減少)	303,520	△111,363
未払金の増減額(△は減少)	△24,821	△35,584
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,591	△6,158
前受金の増減額(△は減少)	1,190	△175,442
その他	△118,620	△95,653
小計	46,884	839,784
利息及び配当金の受取額	2,593	1,632
利息の支払額	△5,036	△2,329
保険解約返戻金の受取額	22,831	—
保険金の受取額	—	5,230
法人税等の支払額	△342,484	△317,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,210	526,610

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年4月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,963	△61,282
無形固定資産の取得による支出	△78,188	△22,846
投資有価証券の取得による支出	△967	△1,010
投資有価証券の売却による収入	301	—
会員権の売却による収入	523	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,129	△4,853
敷金及び保証金の回収による収入	1,188	28,100
保険積立金の払戻による収入	16,453	9,745
その他	△2,490	△4,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,271	△56,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△117,500
長期借入金の返済による支出	△99,996	△38,905
配当金の支払額	△53,771	△53,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,767	△210,067
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△626,249	260,366
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,087	2,034,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,671,838	2,294,467

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月21日 至 平成23年4月20日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日 至 平成22年4月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日 至 平成22年4月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日 至 平成22年4月20日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、商品・製品およびサービス別の事業単位から構成されており、「フィールドサポート事業」、「オフィスシステム事業」、「ソフトウェアサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「フィールドサポート事業」は、ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。「ソフトウェアサポート事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月21日 至 平成23年4月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	<u>4,876,322</u>	2,382,151	<u>987,099</u>	<u>8,245,573</u>	—	<u>8,245,573</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,284	13,842	112,102	214,229	△214,229	—
計	<u>4,964,607</u>	2,395,993	<u>1,099,201</u>	<u>8,459,802</u>	△214,229	<u>8,245,573</u>
セグメント利益	<u>410,806</u>	<u>41,791</u>	<u>13,734</u>	<u>466,332</u>	—	<u>466,332</u>

(6) 資産除去債務関係

当第3四半期連結会計期間末(平成23年4月20日)

当社及び当連結グループは不動産賃貸契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月21日 至 平成23年4月20日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェアサポート事業	<u>381,425</u>	—
合計	<u>381,425</u>	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェアサポート事業	227,726	—	<u>311,098</u>	—
合計	227,726	—	<u>311,098</u>	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
フィールドサポート事業	ネットワークサービス	791,550
	ハードウェア保守サービス	<u>438,829</u>
	IT関連機器	203,498
	メーカーリペアサービス	120,077
	その他	84,286
小計	<u>1,638,242</u>	—
オフィスシステム事業	OAサプライ	643,909
	オフィスシステム	114,906
	その他	64,410
小計	823,225	—
ソフトウェアサポート事業	ソフトウェアサポート	<u>308,252</u>
	その他	45,897
小計	<u>354,149</u>	—
合計	<u>2,815,617</u>	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	1,494,351	42.0	<u>941,410</u>	<u>33.4</u>

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。